

## 第VI章

# 朝鮮民主主義人民共和国の經濟と 對外經濟關係

## はじめに

一九九一年十二月、朝鮮半島の今後を展望するうえで重要な鍵となる三つのニュースが相次いで報じられた。まず同月十三日に南北首相間に合意署名された「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」（以下、南北和解合意書と略す）であり、これは三十一日に仮署名された「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」（以下、非核化宣言と略す）によって補完された。これら二つのニュースに挟まれた形で平壤から伝えられたのが、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す）もいよいよ、いわゆる経済特区をつくるという二十八日の政務院の「自由経済貿易地帯の設置について」の決定である。

これらは朝鮮半島ではちょうど二十年前の七二年七月の「七・四南北共同声明」以来の画期的な出来事であったが、国際的にはソ連邦消滅というそれこそ世界的な大変化のすぐ後だっただけに、その余波程度に受けとめられたようである。しかし、朝鮮半島の南北当事者はもとより、周辺諸国に及ぼす潜在的影響力は決して無視できないものがあると思われる。

上記の三つの文書が、ソ連の消滅につながった東西冷戦の終結、ソ連・東欧における社会主義の崩壊、という世界情勢の変化の一つの産物であることは間違いない。冷戦の時期においては、地域の問題が地域の問題としてとどまっておられず、ともすれば体制間の問題に拡大して単純な問題をも複雑

かつ困難にしがちだった。冷戦の終結とともに、「体制間の問題として組み込まれていた多くの問題が本来の地域の問題に還元される」という見解が現われたが、さしずめ九一年末の朝鮮半島の出来事はその典型かもしれない。当事者がその気になれば問題を解きほぐす道があり、それが世界大の影響を及ぼさないということである。

南北和解意書に限って言えば、上述した「七・四南北共同声明」を詳細化かつ具体化したものにすぎない。その後二十年間南北関係に大きな進展がなかったことに鑑み、今度も実質的な関係改善は期待できないという見方もある。しかし、当時とは国際環境がまったく異なる。当事者の片方である韓国の変化は周知のとおりである。そしてどうやら北朝鮮のほうも抜き差しならない状況にあるようである。東北アジア地域の中心部に位置する朝鮮半島のあり様は、この地域の経済交流にとって決定的な重要性をもつ。なかでも北朝鮮の出方が問題である。

北朝鮮の政治、社会、経済の動態を把握することがいかに難しいかは、多くの北朝鮮ウォッチャーの指摘するところである。推論に推論を重ねた論文をいくつ読んでも、どれを信じてよいのか、隔靴搔痒の感が免れない。本論もまたやむをえずそれらに依拠したが、それらを九一年末の三文書の出現に至る歴史的経過のうちに再照明して筆者なりの結論を引き出そうとした。

## 第1節 北朝鮮の社会主義建設と対外経済関係

### 1 「自立的民族経済」路線の確立

#### 深刻化する経済

北朝鮮の経済がかなり悪いことは、巨額の債務が焦げつき、西側諸国はもちろん旧社会主義諸国からも信用を完全に失っていること一つをとってみても十分理解される。債務があること自体は国際金融の発達した今日、直ちに経済悪化の指標にはならない。しかし、債務が焦げつき返済の目処がつかないとなると別である。国家経済の運営に大きな齟齬を来している証左だからである。

このように外部の観察者の間では、北朝鮮経済の現状が良くないということでは一致している。どれほど良くないか、どのように良くないかという点で差がみられるだけである。そして肝心の北朝鮮の当時は、これまで経済に問題があることを認めようとしなかったが、一九九一年十二月のソウルでの一連の会議に参加した代表らは「経済困難を素直に認め」る発言をしたという。<sup>(1)</sup>

北朝鮮は従来から、経済の実情を示す諸指標をほとんど発表してこなかった。せいぜい工業生産の増加率、穀物生産高、国家歳入の増加率などを示すにとどまっております、しかもこれらのうち前二者は

八〇年代半ばからは発表されなくなった。北朝鮮の国家経済の活動状況をよく反映するとみられる最後の国家歳入の伸びをみると、六カ年計画期（一九七二～七六年）の年平均一五・四％が、第二次七カ年計画期（一九七八～八四年）の九・七％、そして八五年以降は八九年まで四く六％台の低い増加に落ち込んでいる。

韓国の公式の北朝鮮ウォッチャーである国土統一院は、GNPの概念を用いて北朝鮮の経済成長率を推定している。これによると、八七～八九年の北朝鮮の経済成長率は各々三・三、三・〇、二・四％であった。<sup>(3)</sup>また、韓国開発研究院は九〇年の北朝鮮の経済成長率をマイナス三・七％と推定発表した。<sup>(4)</sup>彼らだけが入手することのできる資料が仮にあつたとしても大まかな推定の域を出るものではないと思われる。しかし、北朝鮮の経済が七〇年代終盤以降にその活力を喪失してきたことは確かであろう。（表VI-1）

#### 経済困難の根は一九六〇年代に

朝鮮戦争後の北朝鮮は、「戦後人民経済復旧発展三カ年計画（一九五四～五六年）」を経て五七～六一年間の「経済建設五カ年計画」によって本格的な経済建設にとりかかった。期間中には農業の集団化など社会主義体制への移行を成し遂げ、ソ連からの経済援助にも支えられて六〇年に一年繰上げ達成す

表VI-1 最近の朝鮮経済に対する韓国の各種推計

	GNP (億ドル)	1人当りGNP (ドル)	経済成長率 (%)
1987 <sup>1)</sup>			3.3
1988 <sup>1)</sup>	206	980	3.0
1989 <sup>1)</sup>	211	987	2.4
1990 <sup>2)</sup>	235	1,095	-3.7

(注) 1) 国土統一院推計。

2) 韓国開発研究院推計。

(出所) 国土統一院推計は、朝鮮日報社『北朝鮮——その衝撃の実像——』、黄民基訳、講談社、1991年；韓国開発研究院推計は、『韓国日報』1991年11月8日。

るほどの成果をあげた。

六一年から開始された「第一次」七カ年計画（一九六一―六七年）は、七カ年で工業生産を三・二倍に引き上げるという野心的なものであった。しかし、結果からいうと、この七カ年計画は計画どおり進捗しなかった。計画が三カ年延長されたこと、そしてこれ以後、経済の実態を明らかにする統計がさっぱり公表されなくなったことが、そのことを何よりも雄弁に物語っている。

第一次七カ年計画の不振の原因として北朝鮮当局は、中ソ論争の激化のもとで経済建設と国防力の増強を自力で行なわざるを得なくなったためと説明している。これらはやがて経済における自立性、軍事における自衛、対外関係における自主性として理論化され、最終的には主体思想に体系化されていく。しかしそれと並んで指摘されるべきことは、六〇年代初期に協同農場と国営工場の双方で行なわれた「経営改革」に問題があったということである。経済における自立性の具体的表現である「自立的民族経済」の問題を検討する前にこれを簡単にみておくことにしよう。

五カ年計画は、経済の社会主義的改造という社会的な大変革のなか、党による大衆動員に対する熱狂的な呼応（千里馬運動）によって経済建設に成功した。しかしいつまでも「熱狂」が続くものでもなく、社会主義経済の原理である計画化にも反する。金日成政権は基層生産単位の組織を整備するために、六〇年に協同農場に「青山里方法」、六二年には国営工場に「大安の事業体系」を導入するなど一連の現地指導を行なった。これらは行政的・官僚的統制を排し、党（朝鮮労働党）による「企業的管理」の定着を目指したものであった。計画化のなかで窒息しがちな生産単位の活力を持続させようとしたものと考えられる。

明らかに党の主導性は経済の隅々まで浸透したが、生産単位の活力を十分引き出し得たかは疑問である。「物質的刺激」による労働意欲の鼓吹などの措置も次々に取り入れられたが、効果的に機能しなかったようである。七〇年代からはもっぱら「道徳的刺激」に訴える傾向が強まっていった。

#### 一九七〇年代の経済拡大と外資導入

北朝鮮では、自立的民族経済は対外的な自主性と自主国防を確立するための土台と位置づけられており、その内容は「自国の資源、自国の技術、自国の幹部によって運営され、多面的に発達した」経済とされる。<sup>(5)</sup> 自国の技術とは具体的には機械工業の育成を通じた生産設備の自給を意味する。一九六〇年代末には、機械設備の自給率はほぼ一〇〇%、工業原料の自給率も六〇%以上に達したとされている。<sup>(6)</sup>

七三年の第一次石油危機、七九年の第二次石油危機は、北朝鮮のこの自立的民族経済路線の正しさを証明するものとして喧伝されたりした。しかし実際にはこの七〇年代に自立的民族経済路線の矛盾が北朝鮮経済の隅々まで浸透し、その活力を取り返しつけない程度に喪失させていたのである。

七〇年代前半の六カ年計画期の北朝鮮経済は、国家歳入の伸びでは年平均一五・四%、工業総生産額の増加率では年平均一六・三%と急速な成長を示した。しかしこれらの数字には後に触れるように、発表どおり受け入れるのをためらわず疑問がある。

すでに述べたように七二年にはいまや歴史的文書となった「七・三南北共同声明」が発せられた。初めて北朝鮮の実情に接した韓国の使節団は外観から判断しても、自分たちの経済的な立ち遅れを認

識したはずである。すでに七二年初から発足していた第二次五カ年計画（一九七二～七六年）を差し置いて七三年にわかに「重化学工業計画」を発表したこと、「セマウル運動」を大々的に推進することなどはそのような背景を除いては理解できない。「敵対」から「競争的対立」の時代を迎えて、朴政権は本気で経済建設にとりかかったのである。

韓国のこのような動きに合わせるかのように、北朝鮮でもすでに進行中の六カ年計画（一九七二～七六年）を拡大して「十大建設目標」計画を発表した（表VI-2）。韓国の重化学工業計画は当初から膨大な外資の導入を予定していたものであり、石油危機以後国際金融の取込みがいつそう有利かつ容易となるなかで、事業計画はひたすら拡大の一途をたどった。北朝鮮でも、自立的民族経済路線の原則にもかかわらず、国際金融の誘惑に勝てず相当量の延払輸入を断行することとなった。米中和解、国際金融の弛緩という国際的な政治経済情勢の変化のもとで、南北ともに相手を経済的に打ち負かすために同じようなスタンスで、一挙に経済の高度成長を達成しようとしたかのごとくである。

表VI-2 6カ年計画と十大建設目標

指 標	6カ年計画	十大建設目標
1. 電 力	280～300億kWh	500億kWh
2. 石 炭	5,000～5,300万トン	1億トン
3. 鉄 鋼	380～400万トン	1,200万トン
4. 非鉄金属		100万トン
5. 織 物	5～6億メートル	
6. 化学肥料	300万トン	500万トン
7. セメント	750～800万トン	2,000万トン
8. 水産物	160～180万トン	500万トン
9. 穀 物	700～750万トン	1,000万トン
10. 耕地拡張		10万町歩

（出所）6カ年計画は、徐鎮英『現代中国と北韓40年（II）——制度と政策変化』、高麗大学校亜細亜問題研究所、1990年、330ページ；十大建設目標は、『朝鮮民主主義人民共和国』、日本貿易振興会、ジェトロ貿易市場シリーズ316、1991年、46ページ。

七〇年代前半に南北の経済力が交錯したという見方がある。<sup>(7)</sup> 計画経済というよりも大衆動員で経済基盤を築き上げ、その勢いで七〇年代初めまでそれなりの経済成長を持続させてきた北朝鮮に対し、韓国は米国の経済援助に安住した五〇年代に続き六〇年代前半には政治的不安に足元を掬われたが、七〇年を前後する時期になってようやく輸出主導の工業化を軌道にのせることに成功した。北朝鮮社会主義の活力は低下しつつあり、国際金融の取込みはむしろその喪失を早める結果となった。

#### 対外債務の焦げつきと自立的民族経済路線の強化

韓国の一研究によると、六カ年計画期間中の北朝鮮の貿易収支は二〇億ドル以上の赤字を記録した。<sup>(8)</sup> この赤字は七二年まではソ連など社会主義圏からの経済援助によって補填されたが、赤字幅がいつそう拡大した七三年以降はもっぱら西側諸国からの借款(延払を含む)によって穴埋めされたのである。六カ年計画期間中の経済活況はこのような借款経済的要素が大きく貢献したことになる。

しかし、外貨獲得能力(輸出産業)の基礎のないなかでの対外信用の持続には自ずと限界がある。貿易代金の支払い遅延が表沙汰となった七五年には早くも、西側からの借款の導入規模は激減し、七七年には事実上ゼロとなる。その後長期にわたって債務返済交渉が進行されるが、北朝鮮側は結局実効ある対応措置を講ぜられず、八七年について西側諸国からデフォルト宣言を受けるにいたった。社会主義圏諸国は北朝鮮を見限ることはしなかったが、以前より厳しい姿勢で望んだことは想像に難くない。

## 2 自立的民族經濟路線がもたらしたもの

北朝鮮の公式文書は、自立的民族經濟は必ずしも貿易の必要性を否定するものではない、としている。最高指導者によつて貿易の振興がしばしば強調されたのも事実である。そしてなによりも自立的民族經濟路線が論理的に貿易を排除しているとは思われない。しかし自立的民族經濟路線は、一方では対外面での政治的自主性の強調、他方では貿易代金の不払いによる対外信用の喪失等の現実のなかで、しだいに貿易による資源の融通を切り捨てた狭苦しい枠内での自力更正をせざるを得なくなつていった。

したがつて、北朝鮮の自立的民族經濟路線の最も重大な結果は「貿易の利益」の喪失である。貿易を通じて後進經濟は「後発性」や「規模の經濟」などさまざまな利益を入手することができる、北朝鮮は自らこの可能性を放棄したことになる。しかし、この問題は実証的な事柄というよりも多分に理論的な帰結であるから、ここではこれ以上深入りしない。

### 人材開発の歪曲

資源の賦存状況と經濟体制の如何にかかわらず、經濟發展における人材開発の重要性は変わりがない。しかし一般に資源の豊富な国は人材開発を二の次に置く傾向がある。ところが、北朝鮮は自然資

源に恵まれているという自己認識がありながら、解放当初から教育を重視し、義務教育に意欲的に取り組んできた。後に「国教」の位置を占めるにいたった「主体思想」の浸透も、このような国家と民族挙げての教育熱を背景として達成されたのである。

しかし一九七〇年代以降の自国資源への執着は、個人の才能を最大限に開発する方向を閉ざし、与えられた資源で自足する類の人材を尊重する方向に働いたようである。即ち、決められた枠内に想像力を閉じ込め、無いものねだりをしないことをもって「主体的」となすがごとくである。民族経済のよって立つ基盤を賦存資源の狭い枠内に限定した北朝鮮は、個人の可能性もいっそう小さな枠に閉じ込めたことになる。

ソ連型社会主義は、物財に対してサービス財をことさらに軽視する偏向があり、人間の文化的欲求を一定の枠に押し込めるなかで「物質的刺激」なるものを動員して労働意欲を引き出そうとする。北朝鮮では、「主体思想」による利己的な精神の徹底的な封印が成功したため、かえって「物質的刺激」が所期の機能を果たしていない節がみられる。かといって「精神的刺激」によって大衆の旺盛な「自発的参加」を得られたわけではない。

#### 社会的分業の後退と大衆動員の恒常化

七〇年代に入って国営工場の大規模化が目立つようになり、これらは「連合企業所」と呼ばれるようになった。これは規模の経済を働かせるため生産施設の規模を大きくしたというよりも、その工場での主要製品の生産に必要な投入財、その主要製品の二次加工品、労働者に供給する生活用品まで同

一企業内で自製するようになったための肥大化現象を反映したものである。原材料の手当て、消費ファンドの供給を保障されないままに、国営工場に課せられる過大なノルマを成し遂げなければならぬという非合理のもとで、各国営工場が止むを得ずとった自衛の手段といえる。

六〇年代初めに金日成の指導で導入された「大安の事業体系」がそもそもそのような傾向を胚胎しており、中央による適切な計画化措置がその傾向を防ぐことができなかったためいつそう促進されたのである。同時に自立的民族経済路線による貿易の軽視が齎した物資需給の硬直化も加勢した。いずれにせよ、経済体制の如何を問わず近代経済の基礎的命題である社会的分業の進展に逆行したことは明白である。

社会的分業を企業内分業に後戻りさせる「連合企業所」化が経済発展の活力を減殺するなかで、政策当局が増産をはかるためにとった手段が「千里馬運動」の焼直しである「速度戦」への動員である。七四年の金正日の登場とともに出現したとされる「速度戦」<sup>(9)</sup>とは、簡単にいえば超過労働（残業や休日の返上）への大衆動員である。最初は隘路が生じた現場で日数を限った動員であったようだが、計画の蹉跌が頻繁化するようになると、このような動員が一般化するようになった。

こうして「速度戦」が恒常化すると、経営幹部も労働者もこれを折り込んで対応するようになる。計画がほとんど無視され、行き当たりばったりの「動員経済」化するのとは時間の問題にすぎなかった。先の大戦のなかで日本人も骨身にしみて体験したように、動員経済のもとで自発的な労働意欲など生ずるものではない。なかば強制労働となり、監督者の指図のままに手足を動かすだけとなるのである。

経済の「非経済化」——コスト概念の蒸発

自立的民族経済は、個別生産単位のレベルでは行き着くところ「あるもので間に合やす」という作風を生み出すことになる。さまざまな材料を使用する工場で、あれこれの材料が足りないからといって、それが供給されるのを待っていたら機械設備も労働者も遊んでいなければならぬ。それではノルマは達成できないし、分配にも問題が生ずる。そこで、現にある材料だけで生産できるものを集中的につくったり、そのような工程だけを進行させることになる。<sup>(10)</sup>

このようにして、つくることが自己目的化していく過程が一部に発生すると、それを矯正する方法、例えば市場メカニズムが存在しない場合、たちまち社会経済全般に蔓延することになる。さらに自力かつ国内資源だけでつくることが称賛される雰囲気のもとでは、コストが無視される傾向を防ぐのは困難である。最高指導者がコストに無関心だったとは思われないが、コストに対する明確な指標を示しえなかったのも実情であろう。また、社会主義圏共通のコストを無視した食料と住宅の供給は、国民はもとより計画当局においてもコスト感覚をマヒさせる重大な要因である。コスト概念に対する一般的な軽視は、例えば電力や石炭の増産に対する度重なる督励がなされる一方で、送電や輸送過程での浪費に対しては無関心という矛盾を招くことになる。

### 3 自立的民族経済の矛盾

#### 経済の二重構造——国家経済と「非公式経済」

一九九二年の「新年辞」において、金日成首席は国民に「白米に錦の着物、瓦屋根の家という夢」をかなえてあげること強調した。一般には、このような国家指導者の言辭は例え話と受け取るべきであろうが、今回に限っては文字どおりのこととみなすべきかもしれない。とすると、北朝鮮の自立的民族経済の目標はきわめて単純化されているばかりか、その実質はまだ非常に水準が低いということになる。

すでに述べたように、北朝鮮の自立的民族経済においては国営工業は小宇宙的な連合企業所、農村は郡単位の自給経済というかたちで、社会的分業の後退が進んできた。軍と国家行政機関および朝鮮労働党の組織を維持するための国家経済（財政）は、これらの生産単位を直接掌握し、ノルマを課すかたちで、収入を確保しようとする。ノルマを果たせないことはそれらの生産単位の経営に責任をもつ党幹部にとって致命的な落ち度となるから、仕掛品や在庫の山積でしかないしる生産実績をあげないわけにはいかない。生産実績に応じて上納される国家歳入はこうして年々増加していく。

先に国家収入の動向は北朝鮮の全体的な経済活動を比較的正確に反映するという見方のあることを紹介したが、実質を伴わない生産実績に根拠して国家収入が徴収される可能性を考慮すると、それも

当てにならない。国家収入（党と行政機関への上納金）がどんどん増えていくことは、生産単位（国営企業や協同農場）での再生産ファンドの取崩しや賃金ファンドの削減の裏返しにすぎないかもしれない。このことは一般の国民には堪え難いことであり、いつまでも続けるわけにはいかない。八〇年代前半まで続いた国家収入の年率一〇%以上という大幅な増加が、それ以降四〇六%水準に落ちたというのもそのような実情を考慮した「調整措置」なのかもしれない。（表VI-3）

このように国家経済の形式的な規模と実質的な生産の規模のギャップの拡大は、計画当局の経済運営に大きな障害となつてはいるに違いない。さらに困難なことは、社会的再生産過程にあつて「予備」の確保と把握である。食料はもちろんのこと、原材料や製品についても一定の在庫がなければ円滑な供給（配分）は行なえない。一方で自力更正、他方で厳しいノルマを課せられる生産単位は、非常時を予期してなるべく多数の在庫を抱えたがり、それを外部に明らかにすることを嫌う。

このような構造のもとで、中央（政府および党の不  
足する財源を調達するお馴染みの方法が動員である。  
税は公式に廃止されたとして、増税という  
手段はとれない。税の代わりに、国家に対する奉仕  
とか、首席の誕生祝いとかの名目で現物で追加徴収

表VI-3 国家歳入の増加推移（決算基準）

	歳入額 (100万ウォン)	対前年増加率 (%)
1978	15,657	13.5
1979	17,478	11.5
1980	19,139	9.5
1981	20,684	8.1
1982	22,680	9.6
1983	24,384	7.5
1984	26,305	7.9
1985	27,439	4.3
1986	28,539	4.0
1987	30,337	6.3
1988	31,906	5.0
1989	33,551(予算)	5.2

（出所）ラジオプレス編『北朝鮮の現況』、1990年、106ページ。

されることになる。この動員には物資の場合もあり、労働力のときもある。寄付する物を持つ者は物資を、持たない者は労働奉仕をするわけである。各地に多数存在する革命記念物や大建築物の多くがそのような形で建設されたのであろう。

中央は動員を通じて大規模な予備を確保し、大企業は隠し在庫の形で予備を確保する。これらの予備の配分は、特定の関係者の間で非公式な経路を通じて行なわれる。こうして社会主義の名にふさわしくない強固な既得権層が形成される。物資の需給が常に緊張しているために、この既得権層の範囲は厳しく制限されており、結束も固い。出身成分による階級差別はその一つの表現であらう。

中央に吸収される配分原資が多くなればなるほど、地方の一般国民の消費原資が減少することは当然の成り行きである。農民には小規模三〇坪程度の住宅付属地での私的副業が許されており、本来農民の唯一の予備の源泉であった。しかし、農村の集団化の過程で廃止されたり、そうでなくても副業の内容が限定されたり生産物の国家への販売義務が強化されたりして、農家の予備の源泉としての役割は大きく縮小してしまった。

こうなると、予備への接近は既得権層との血縁、友人関係など人間関係を通じて行なうほかない。公式の手続きよりも私的な関係が重視される傾向がこうして生ずる。

既得権層と人間関係をもたない人々の中にも、例えば海外の同胞に親類等経済的支援を得られる関係がある場合には、違った意味で個人の自由になる「予備」を手にすることができる。在日朝鮮人と中国の朝鮮族がその例であり、彼らによって北朝鮮の居住者に供給される外貨・物資の量はかなりのものに達すると推定される。それを裏づけるものとして北朝鮮の主要都市に開設されている「外貨商

店」を上げることができる。そこでの本来の利用者である外国人旅行者がそんなにいるはずもなく、実際の利用者の多くは海外からの送金を手にした居住者であろう。

中央にいったん吸収された動員物資、海外同胞からの贈与、それに若干の農家副業生産物、これらが公式の国家経済の硬直性を補って、社会的再生産の潤滑油あるいは住民の消費物資の実質的な欠乏を埋めているとみられる。特に海外同胞からの贈与は一部の人にとっては命綱にも等しい役割を果たしている。実は、北朝鮮の貿易にはこの海外の同胞からの贈与に似た性格が色濃く漂っている。

### 対外貿易の「生命線」化

自立的民族経済路線は貿易を排除しないとし、貿易の重要性が強調されることも再三ならずあったが、概して自給を指向するものであったことは否めない。特に「有無相通ずる」貿易という考え方は、こちらの必要性に偏った貿易政策をとらせることになる。即ち、何を輸入するかをまず考えて次にそれに見合う輸出を実現させるといふ貿易政策である。<sup>(1)</sup>したがって、輸入するものなるべく減らして輸出の負担を軽減したい、というのが自立的民族経済路線の一つの目標となる。

国内では入手できない資源や技術的に作れないものに限って輸入されるということは、自立的民族経済における貿易の外見的な位置づけ——副次的であり、一時的であり、非戦略的であって、決してその逆ではない——とは異なり、どうしても必要なもの、それがなければ経済循環に蹉跌が生ずるものが貿易によって得られるということになる。むしろ、貿易が国家経済の鍵を握るものとなってしまう。

表VI-4 商品類別輸出入 (1987年)

(単位:100万ドル, %)

商品類別	輸出額	同構成比	輸入額	同構成比
食 品	154.0	13.4	91.8	5.4
飲 料	6.4	0.6	5.0	0.3
非食用原材料	201.6	17.5	140.7	8.3
鉱物性燃料	72.6	6.3	581.1	34.4
動物性油脂	—	—	8.7	0.5
化学製品	20.8	1.8	76.7	4.5
材料別製品	395.4	34.4	263.1	15.6
機械・運輸装備	119.7	10.4	460.0	27.2
雑 製 品	175.8	15.3	47.3	2.8
そ の 他	4.0	0.3	14.4	0.9
小 計	1,150.4	100.0	1,688.7	100.0
合 計	1,674.0	145.5	2,359.1	139.7

(注) \*ソ連, 中国, OECD諸国, 香港, シンガポールを対象とする数値。

(出所) 姜正模『北韓ノ貿易オヨビ対外経済』, 対外経済政策研究院, 1991年, 35ページ。

北朝鮮の商品貿易に関する情報は、貿易相手国の輸出入統計から間接的に推計するほかなく、厄介な割に正確を期しがたい。韓国の国土統一院によると、八七年の分類可能な約一七億ドルの輸入の商品類別構成は、石油・石炭等鉱物性燃料三四・四%、機械設備二七・二%とこれら二項目だけで総額の三分の二を占める(表VI-4)。ここに集計されなかった七億ドルばかりの輸入の中にもイラン等からの石油の輸入が大きい。ため、総輸入に占める燃料の比率はさらに大きなものと考えられる。まさしく北朝鮮国内では入手されない戦略物資が集中的に輸入されていることが知られる。

北朝鮮側が必要とする物資の選択については迷いようもない。しかし、輸出については簡単

ではない。相手が何を欲しがっているかは相手が決めることであり、北朝鮮側の生産に余裕のあるものであるかどうかは保証のかぎりではない。北朝鮮側は亜鉛やマグネシウム等の金属製品、果実、水産物などをあげているが、これらでは到底輸入に必要な外貨を稼ぎだすことができない。八七年の輸

出総額は一六・七億ドルで輸入総額二三・六億ドルの七〇%しかカバーできなかった。<sup>(12)</sup>

自立的民族経済の明白な意思は、国際分業に参加しないということであり、したがって国際市場で通用する輸出産業を育成するという発想は否定されている。外貨獲得（輸出）に対するこのような考え方のもとでは、貿易を実現するためには一定の条件が整わなければならない。輸入先が寛大な場合には、まず輸入しその代金は相手方のニーズに合わせてこちら側の余裕物資を輸出して埋め合わせするという方法も可能であろう。輸入先が寛大でないときにはバーターしかない。

北朝鮮の主要二大交易国であるソ連と中国との貿易の多くが実は前者の例によってなされ、一部分がバーターであった。西側との貿易は基本的に現金決済であり、それこそ止むを得ぬ場合しか行なわれなかったのである。二つの社会主義大国からの寛大な輸入に依存している北朝鮮の貿易は、彼が主張する「互恵・対等な貿易」という原則とは裏腹に価格面では「友好価格」という名の特別な低価格で輸入し、しかも大幅な逆調のために輸入代金の支払いが延滞しがちであることは、周知の事実となっている有様である。そしてこのためにいつそう両国への依存が深まる結果にもなっている。

## 第2節 開放政策と「東北アジア経済圏」

対外開放政策の最も重要な中身はなによりも貿易の振興であり、特に輸入の自由化であるが、北朝

鮮の現実においてはその前に貿易代金不払い問題を解決しなければならない。この対外信用の回復という問題を差し置いて、対外開放を宣言してみても実効をあげられるとは考えられない。そしてこの点では、今日までいかなる改善措置も実施に移していない。焦げついた債務は、一九八九年末現在、対社会主義圏四〇・四億ドル、対西側諸国二七・四億ドル、総額約六八億ドルに達している。<sup>13</sup>同年の輸出規模が二〇億ドル足らずであったことを考慮すると、大変な負担であることが知られよう。北朝鮮の側でよほど思い切った構造調整措置を講じ、交易相手国が寛大な対応をしないかぎり解決は不可能である。

自立的民族経済路線を追求すればするほど貿易部門は萎縮し、その貿易部門の萎縮が自立的民族経済の活力を喪失させてきたことは先にみたとおりである。そして、貿易を振興しようとしたときには、自立的民族経済追求の付けである焦付債務が手足をがんじがらめに押さえこんでいるというのが北朝鮮の現実であろう。これを前提として、開放政策の範疇に入ると思われるいくつかの政策についてみしておくことにする。

## 1 合営事業の推進

### 合営法の制定とその背景

一九八四年、北朝鮮は前文と五章二六条からなる合営法を制定公布した。北朝鮮の企業が外国の企

業と合併して、北朝鮮内外で事業を行なうことを奨励優遇するこの法こそ、自立的民族経済路線に対する最初の軌道修正を意味するものであった。

八四年といえ、第二次七カ年計画（一九七八―八四年）が終了した年である。この計画は概ね目標どおり達成されたと発表されたが、電力・金属・耕地拡張など経済の基礎的部分について成果が示されなかったこと、その後八五、八六の二年間も調整期間に設定されたこと等を考慮すると、戦略部門が計画どおりにはいかず、産業部門間に重大な齟齬を来したことをうかがわせる。

このような経済困難に直面していたことが、他のなによりも重視し誇りにもしていた自立的民族経済路線の修正につながる合営法の設定に踏み切った基本的な背景であろう。さらに、差し当り頼りにすべき東欧、中国が停滞している経済を立て直すために「開放政策」――西側の民間資本を積極的に導入する政策――を果敢に進めていたことがあげられる。ソ連はまだゴルバチョフ政権誕生以前であったが、今から判断すれば経済の内実は大変厳しく、とうてい他国のことまで面倒をみられない状態だった。

合営法は公布されたもののその施行はきわめて慎重に行なわれた。施行に必要な施行細則、合営会社所得税法と施行細則、外国人所得税法と細則等の関連法と規則が整えられたのは翌年のことであり、差し当り合営の可能性がある在日朝鮮人の投資を斡旋、調整する窓口として「朝鮮国際合営総会社」が設立されたのは八六年のことである。

八七年にはソ連との間に「合営会社創設に関する協定」が締結され、八九年には西欧諸国に使節を派遣して投資を勧誘するなどそれなりの促進活動が展開された。

### 在日朝鮮人が主役

九〇年末現在、合営内容が具体的に知られる合営の実績は、誘致（北朝鮮国内での事業）が六六件、進出（海外での事業）が二一件である。誘致のうち、五〇件は在日朝鮮人によるものであり、ソ連等社会主義圏から一六件、西側諸国からは五件にすぎない。進出のうち、一三件がソ連、その他の社会主義圏五件、第三世界三件で、西側諸国へは一件の進出も実現していない。<sup>(14)</sup>

北朝鮮の合営事業の中心は何といつても在日朝鮮人による投資である。事業内容が明らかなものに限ってみると、八六年に四件の進出を実現して以降、八七年一三件、八八年一二件、八九年一二件と着実な実績をあげている。総数四二件のうち、繊維関連（八件）・機械関連（七件）・食品関連（四件）・その他（六件）などの製造業が二五件と過半数を占めているが、食堂やゴルフ場などのレジャー産業も七件進出している。<sup>(15)</sup> 繊維は衣類、機械は部品や修理などが中心で、決して本格的な製造業の範疇に入らないものではない。

先進的な技術の導入はいうに及ばず、雇用や外貨獲得の効果も微々たるものに留まっているのが実情である。北朝鮮内には合営事業の経済的效果に懐疑的な意見が現われているという観測も生じており、そのせいか北朝鮮政府は八八年に新設した合営工業部を、九〇年には廃止してしまった。

在日朝鮮人の中にはかなりの資産を蓄積したものが少なくない。北朝鮮の合営法に彼らの投資を当てにしている部分がかなりあったことは否めないであろう。しかし、彼らの多くは飲食業や遊戯業で資産を貯えたものであつて、製造業の分野では製靴業や修理業がせいぜいのところである。彼ら自身

に本格的な製造業への進出を期待するのがそもそも無理なのである。こういった背景に鑑みれば、合営法公布以来の在日朝鮮人の協力はよくやっているとすべきであろう。

これまでの在日朝鮮人による合営事業の実績からのみ判断しては、彼らの潜在力を見逃すことになり。この点については後に再論するが、例えば一介の製菓業者にすぎなかったロッテが韓国の工業化に果たした役割ひとつをみても容易に理解されよう。ロッテは、韓国では食品業だけでなく、多様な産業分野を開発した。それが可能だったのは、日本におけるその信用力を通じてロッテの外にある資金と技術を調達し、それを韓国へ導入する媒体としての役割を果たすことができたからである。

北朝鮮に進出した多くの在日朝鮮人は、それを契機に日本ではやれなかった本格的な製造業への進出によって、母国の近代化に貢献できることに大きな生きがいを感じている<sup>(16)</sup>。しかし、本格的な製造業を建設しようとすれば、巨額の資金や技術等自分たちが保有しない資源を日本で調達しなければならぬ。そのためには北朝鮮の外資政策の大きな転換を必要とする。合営法一つの制定で成し遂げられることではない。

## 2 「自由経済貿易地帯」の設置とその背景

### 東北アジア経済協力への参加

冒頭で触れたように、一九九一年末、北朝鮮政府は日本海沿岸の先鋒、羅津地域に「自由経済貿易

地帯」を設置する決定を発表した。同決定は、(1)自由経済貿易地帯の面積は六二一平方キロメートル、(2)同地帯に外国人企業の進出を許可し、羅津・清津・先鋒三港を自由港とする、(3)外国人の投資とそれによる所得を保護し、税の減免等の優遇措置を与える、という簡単なもので、現況や今後の建設計画、同地帯内で具体的に適用される規則・制度などを明らかにしていない。

したがってまだ海のものか山のものか、少し時間を置かなければ北朝鮮の真の狙いは断定できない。しかし、いくつかの理由から今回の決定は先の合営法のときよりも、いっそう本格的に開放政策を進めようとする姿勢の表われであるとみてよいだろう。

北朝鮮がいわゆる「経済特区」を設置するかもしれないという話は、中国が「豆満江開発」を積極的におちあげた直後からである。中国の東北三省、特に吉林省は公海への出口を求めていたが、八九年に中国を訪問したゴルバチョフが豆満江の国際航行権を認め<sup>(17)</sup>た以後、日本海へのルートを開発しこれを梃子に中国の東北三省はもとよりシベリア極東、朝鮮半島、日本を包括する東北アジア経済協力の構想を提唱した。

九〇、九一年と引き続いて中国で開催された国際会議に参席した北朝鮮の代表は、東北アジア経済協力に参加する意志を表明したうえ、豆満江沿岸地域に経済特区を設定する構想を明らかにした。また、九一年十月に平壤で開かれた豆満江流域開発問題に関する国際会議で、北朝鮮側は「羅津・先鋒経済貿易地帯調査報告書」を発表し、経済特区の設置および既存の朝中、朝ソ国境の交通網の整備による国境交易の活性化を提唱<sup>(18)</sup>した。

吉林省の図們市から北朝鮮の清津港へ、また同省の琿春市から羅津港へ通ずる鉄道があり、従来か

ら利用されていたにも拘らず、豆満江を使つて直接日本海へ出たいとする中国の「豆満江開発計画」は、大量輸送における船舶の優位性もさりながら、中国の北朝鮮に対する不信感を間接的に示しているとも解釈される。

北朝鮮の豆満江開発計画は、豆満江を輸送ルートとして利用しようという中国の構想にははつきり否定的である。北朝鮮の既存の交通施設の収入源を失いたくないということもあるが、北朝鮮の資源や軍事面で要衝地帯をなす国境地域に不特定の外国船舶が自由に立ち入ることを嫌つたということも考えられる。鉄道や道路を利用する場合には、北朝鮮内を通過するのは物資だけである。

しかし、国際航行権を振りかざしかつ国際的勢力を巻き込みながら、中国が豆満江ルートの開発に乗り出してきた場合、北朝鮮としてはこれを実力で阻止することは困難であろう。豆満江ルートの開発を防ぎながら、日本海へ出たいという中国の要求を受け入れかつ信頼されるためにも自由経済貿易地帯の提案が必要だつたのではないだろうか。

### 「友好貿易」の中止

もう一つの理由は国際情勢の変化である。九〇年の韓ソ国交樹立と九一年のいわゆるハード・カレンシーによる貿易の通告は、ソ連がもはや北朝鮮にとって政治的にも経済的にも何の後ろ盾にならないということを意味した。韓ソ国交樹立後の北朝鮮の異例ともいふべき強い非難に満ちたソ連に対する抗議は、北朝鮮の当惑を示して余りある。

ハード・カレンシーによる貿易の通告は、友好価格による石油の輸出、バーター貿易の中止を含む

もので、最近の朝ソ間の貿易の主要部分に重大な影響を及ぼすものである。<sup>(20)</sup> そうでなくとも近年巨額の貿易赤字をだしている対ソ貿易の赤字幅がさらに拡大するばかりでなく、その埋合わせの手段がなければ対ソ貿易自体を大きく縮小しなければならぬことになる。北朝鮮の経済を外側から辛うじて支えているソ連からの原油と機資材の輸入が途絶したならば、拡大再生産はおろか現状の経済の運営さえ危うい。

このような危機的状況に直面した北朝鮮は、中国との間に使節を往復させて当面の打開策を追求したが、その中国も九一年六月、翌九二年初めからバーター貿易を中止するという決定を下したのである。一定の石油供給の約束は取りつけたが、友好貿易という甘えはもはや許されず、北朝鮮としては貿易体制全体を根本的にしこも早急に立て直す切羽詰まった立場に追い込まれたことだけは間違いない。<sup>(21)</sup>

九一年十月に訪中した金日成は、中国当局から経済開放によって西側の資本・技術を受け入れ、経済改革を実施するよう強く勧められたにちがいない。自分たちでさえそのようにしながら困難な経済改革を実施しているのに、そこに助けを求めにくるものが開放は嫌だというのは身勝手だといわれても返す言葉がなかったはずである。

国際会議で北朝鮮の代表団が経済特区の設置を言明しても、どこまで本気かという疑念がもたれてきた。十一月に訪朝した文鮮明を接見した金日成がはつきりと特区設置を口にしたことと、十二月の政務院の決定でようやく公式化されたわけであるが、それまでの過程は自由経済貿易地帯の設置がいかに外的環境の変化のために止むを得ず取られた措置であるかを雄弁に物語っている。それだけに中

国の深 のように軌道に乗るまでには幾多の紆余曲折があるにちがいない。

### 第3節 今後の展望

#### 1 開放化と政治改革

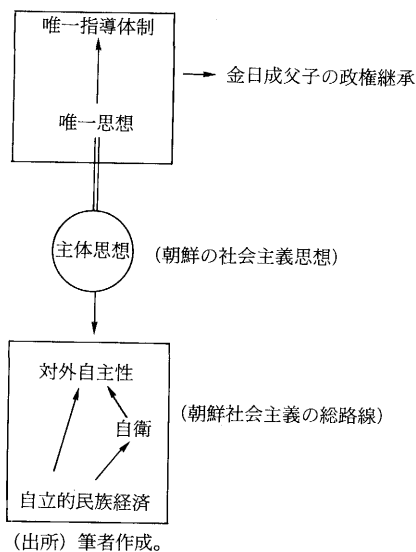
##### 唯一指導体制の閉塞性

北朝鮮にとって開放化がきわめて困難であるのは、閉鎖的な自立的民族経済路線がその独特の政治体制と不可分のものとして結びついているからである。

すでに述べたように、自立的民族経済はそれ自体が支持する自衛力の増強と相俟つて、国家の対外自主性の基盤である。このような三位一体の政治・経済・軍事体制を発展強化し、これを根柢に朝鮮の統一を実現する革命主体の指導理念が「主体思想」である。ここまではイデオロギー国家としてどの社会主義も、内容に多かれ少なかれ差があれ、それなりに追求してきた道である。

しかし、この主体思想を北朝鮮社会主義の「唯一思想」として法の上に置き、かつその有権解釈者を金日成とその後継者に限定したこと、このような枠組みを「唯一指導体制」として「聖域化」したことにより、自立的民族経済という下部構造から権力世襲という近未来の上部構造まで一本の直列で

図VI-1 朝鮮の政治思想体制



い手が存在する。北朝鮮では、主体思想が「教典」化されたのと同様に、各層の担い手になる資格も「出身成分分類表」(以下、出身成分表と略す)によって厳格に規定されている。<sup>(23)</sup>

本来、上層を形成する思想家たちは社会発展の牽引車として心身を削る研鑽をしなければならぬはずであるが、すでに教典が存在する以上、新しいものを付け加える必要がない。むしろそれは思想的混乱をもたらす行為として非難される。自分の言葉で解釈するとか、応用したりすることが奨励されない<sup>(24)</sup>ところでは、教典を念仏のように「唱える」ことをもって足れりとされるようになる。

繋がれた、完璧で硬直的な「思想国家」が形成されたのである。<sup>(22)</sup>

一般に、唯一指導体制は金日成の独裁的権力を息子の金正日が世襲するための装置であると理解されており、そこに北朝鮮の政治改革——民主化への主要障害があるところとえられている。しかし、唯一指導体制に執着するのは金日成父子だけではない。自立的民族経済を最も下層の基盤とし、軍と党からなる上部構造、そしてそのさらなる上層に唯一思想を「管理」する形而上学の世界がある(図VI-1)

軍と党も唯一指導体制を擁護する物質的基盤として尊重されることはいうまでもない。具体的には、資源の配分が優先されるということである。自立的民族経済はこれら上部構造を支えるものとされながら、その担い手は実際には社会的底辺層として指導の対象とされている。特に韓国人を含む在外同胞に親類などの関係者を有するものは、旧支配階級の出身者とともに監視の対象（潜在的敵対者）とさえされている。自立的民族経済の対外閉鎖性は、人間関係の側面では徹底した排外主義をメダルの裏面としているのである。

いずれにせよ、出身成分表の上層部にいる人々——平壤を中心とする「別天地」に居住する決して少なくない人々——は唯一指導体制の維持に死活を懸けた利害関係を有している。

#### 体制維持と開放化の調和

閉鎖的な体制が閉鎖的な対外経済関係を好むことはいうまでもない。しかし、どうしても経済の開放化が必要であるとすれば、体制維持と開放化を調和させる手続きが要求される。周知のように、中国とベトナムの社会主義は「（長期にわたる）社会主義の初級段階」という概念を導入することによって、プロレタリア独裁の政治体制と開放化を併存しようとしている。<sup>(25)</sup> 中国では「天安門事件」という対価を支払ったが、なんとか両者の危なっかしい均衡を保つことに成功しているように思われる。

北朝鮮では、自立的民族経済・主体思想・唯一指導体制が三位一体となっているだけに、中国やベトナムよりも困難な分解作業を必要としている。しかし、不可能というわけではない。もともと自立的民族経済は、経済建設のための政策——手段——ではなく、目標であったはずである。自国の技術、

自国の幹部という指標をとってみても、経済建設の当初から賦存するわけではない。先進技術の習得、教育と経験の積み重ねの長い年月を要する過程の結果として得られることである。自国の資源という指標についても、そもそも資源はハードとソフトの技術発展によってその潜在的価値が現実の有用性に転化するものなのだという事に留意する必要がある。差し当りこの自立的民族経済を本来の目標の位置に戻す必要がある。

このようにして、自立的民族経済の建設に対する貿易の役割を再定立することが論理的には可能となるが、先にみたような北朝鮮側からの一方的な「有無相通ずる」式の貿易では北朝鮮が本来に必要な輸入を賄えるほどの貿易規模を達成することはできず、長続きもしない。国際競争力のある輸出産業の育成がどうしても要求される。

この後は国際経済論が命ずる論理にそつた政策を展開するほかないが、このことは恐らく主体思想を始め上部構造にも一定の修正あるいは「発展」を促さないわけにはいかないと思われる。この問題は筆者の任に余るのでここでは問題の指摘に止めるほかないが、一つだけ強調したいことは、韓国をはじめとする北朝鮮国外のコリアンと関係のある人々を敵視することを含め、出身成分による差別政策は開放化と両立しないということである。

## 2 開放化と在外コリアンの役割

### 在外コリアンの潜在力

開放化と両立する内政整備を行なっても、現在の北朝鮮には国際社会で通用するルールを以て対等に対外経済交流する能力がない。なによりも経済観念のある人材が存在しない。当面、北朝鮮が経済交流を拡大する対象となるのは周辺諸国——韓国、中国、ロシア、日本そして米国であろう。いずれも北朝鮮のこれまでの経済運営方式はまったく通用しない。

しかし、これらの地域には、様々な差別と迫害に抗しながらそれぞれそれなりの地位をかちとり、力強く生きぬいている膨大な数の在外コリアンがいる。中国、ロシアには各々三〇〇万、一〇〇万内外の朝鮮族・朝鮮人、日本と米国には各々一〇〇万を超えるコリアンが住んでいる。現地に根づいており、北朝鮮であれ韓国であれ帰国しようとする人は多くないし、ことさら祖国のために犠牲になるうとはしないであろう。さらに祖国の分断状態が敵対関係にある場合は、むしろどちらとも深入りするのは避けようとする雰囲気もある。しかし、平和共存がはつきり予見されるときには、祖国との関係で生ずるビジネス・チャンスには喜んで参入するにちがいない。

さまざまな能力を身につけ、さまざまな産業に従事している彼ら自身、偉大な資源であり、北朝鮮の待遇如何では百万の援軍になる可能性がある。かつて北朝鮮は帰国した在日朝鮮人の潜在能力を十

分に生かせず、かえって浪費した節がみられる。<sup>(26)</sup> 合営事業でも初期の成果を上げることができなかった。合営事業の場合のように、進出した側の能力にも問題なしとしないが、基本的には北朝鮮側の対応に原因があったことができる。

在外コリアンは彼ら自身有用であることは上述したとおりだが、それとともに重視すべきは彼らが居住地の資源——技術・資金・市場等——を調達するチャネルとしての役割である。韓国と違って北朝鮮は、これらの資源に接近する方法も、またそこに介在する危険についても十分な知識をもっていないのであるから、その面でも在外コリアンの有用性はいつそう価値があるといえる。

#### 東北アジア経済交流と在外コリアンのネットワーク

環日本海圈交流構想を進める人々の間の合い言葉は、日本海を「敵対の海」から「友好の海」へというものである。東北アジアを構成する南北朝鮮、中国、ロシア、日本は、近代に至ってまさしく敵対に敵対を重ねる歴史をたどってきた。なかでも南北朝鮮は大国の狭間にあつて翻弄されつづけた。ここで取り上げている在外コリアンの多くがそのような歴史の産物であることを念頭に置く必要がある。過去のような武力衝突はないとしても、これらの諸国間に対立と摩擦の要素がなくなったわけではない。特に北朝鮮には隣接する諸国に対する警戒心が強い。自立的民族経済の発想も根源的にはここに求められる。このような状況のなかで、在外コリアンは東北アジア諸国間、諸民族間の対立と摩擦を和らげ、交流を促進する潤滑油の役目を果たす存在となり得る。彼らの多くがバイリンガルであり、「バイカルチュラル」だからである。彼らは朝鮮語を媒介にしてどの国にも接近でき、文化を交流さ

せることができる。

北朝鮮は、在外コリアンのネットワークを巧みに利用することにより、対外交流の輪の中に速やかに入り込むことができ、対外交流の肯定的効果を最大限に引き出すことができるのではないか。そしてそれは在外コリアンにとっても、「敵対の海」によって生じせしめられた自らの存在を「友好の海」の主役に転成せしめることによって、近代朝鮮史の「恨（ハン）を解く」ことになるのである。

注(1) 『朝日新聞』一九九二年一月一日。

(2) 小牧輝夫「知られざる素顔——北朝鮮」(小川和男・小牧輝夫『環日本海経済圏』、日本経済新聞社、一九九一年、一〇五ページ)。

(3) 朝鮮日報社編『北朝鮮——その衝撃の実像——』黄民基訳、講談社、一九九一年、三二〇ページ。

(4) 『韓国日報』一九九一年十一月八日。

(5) 現代朝鮮問題講座編集委員会編『社会主義朝鮮の経済』、二月社、一九八〇年、三五三ページ。

(6) 同上、三五五〜三五六ページ。

(7) 渡沢雅英ほか『太平洋アジア——危険と展望』、サイマル出版会、一九九一年、一八九ページ。

(8) 延河清『北韓ノ経済政策ト運用』、韓国開発研究院、一九八六年、七三ページ。

(9) 張明秀『裏切られた楽土』、講談社、一九九一年、一五四ページ。

(10) 李祐泓『暗愚の共和国』、亜紀書房、一九九〇年は、朝鮮の諸工業におけるそのような例を多数紹介している。

(11) 現代朝鮮問題講座編集委員会編、前掲書、一九六ページ。

(12) 姜正模『北韓ノ貿易オヨビ対外経済』、対外経済研究院、一九九一年、三五ページ。

(13) 同右、五五ページ。

- (14) 同右、五六ページ。
- (15) 日本貿易振興会編『北朝鮮の経済と貿易の展望——八九年の回顧と九〇年の展望』、日本貿易振興会、一九九〇年、八八ページ。
- (16) 「合営の『新時代』を開拓しよう——同胞商工人の雄大な構想」(『日朝貿易』、一九九一年七月)、一七ページ。
- (17) United Nations Development Programme, Tumen River Area Development, Mission Report by M. Miller, A. Holm, T. Kelleher, p.22.
- (18) 丸山伸郎「東北三省の可能性——中国東北地区」(小川和男・小牧輝夫編、前掲書)、八四ページ。
- (19) 「北朝鮮羅津・先鋒経済貿易地帯調査報告書」(『月刊東アジアレビュー』一九九二年一月)、二二—二四ページ。
- (20) Valentin I. Moiseyev, "USSR-North Korea Economic Cooperation," paper presented at International Symposium on the North Korean Economy: Current Situation and Future Prospects, September 30 - October 2, 1991, Center for North Korean Economic Studies, Korea Development Institute, Seoul,によると「ハード・カレンシー制施行後の一九九一年の朝ソ貿易は前年に比べ大きく縮小したばかりでなく、朝鮮側の大幅な出超となっている。これは対ソ債務の返済のため余儀なくされた結果である。
- (21) 第三章にみられるように、一九九一年の朝中貿易は中国側の大幅出超、朝鮮の輸出の大幅減少となっている。中国がソ連の対朝輸出の減少を補ったこと、朝鮮の対ソ債務補償輸出のため対中輸出余力の枯渇を雄弁に物語っている。朝中貿易のハード・カレンシー化が実施された場合、朝鮮の蒙る困難が察せられる。
- (22) 関川夏央は、朝鮮を「宗教国家」と名づけ、金日成と朝鮮社会の関係を神と教団に例えている。関川夏央「宗教国家、北朝鮮」(『現代コリア』一九九一年十一月)、七〇—七一ページ。
- (23) 朝鮮日報社編、前掲書、五二七—五三一ページ。
- (24) 同右、四六七ページ。
- (25) 服部健治「アジア工業化のアジア社会主義へのインパクト」(谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』、アジア経済研究所、一九九一年)、二二—八二ページ。
- (26) 張明秀、前掲書、二二二ページ。